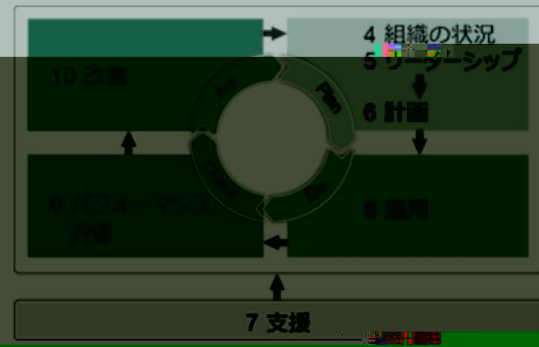
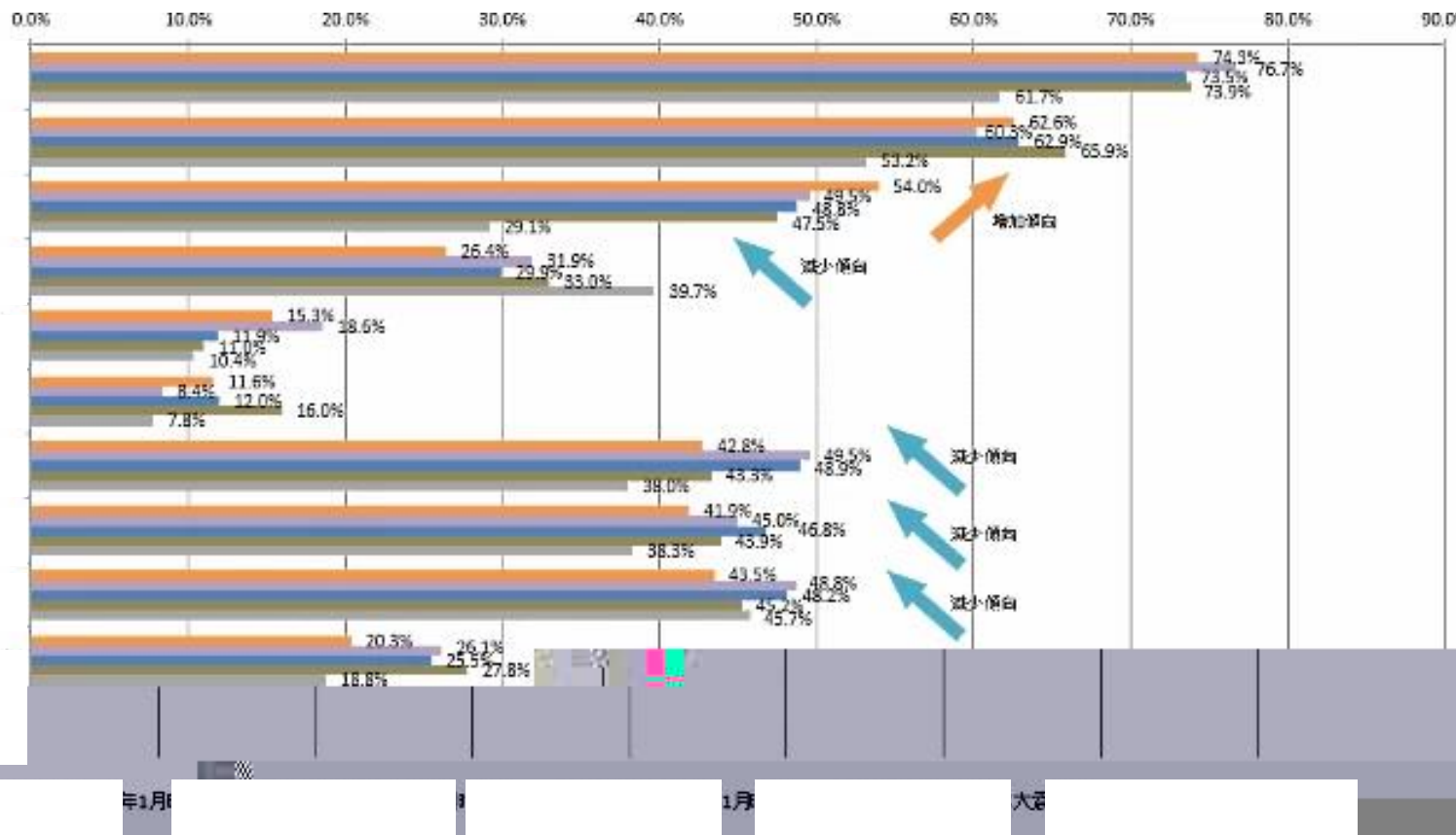
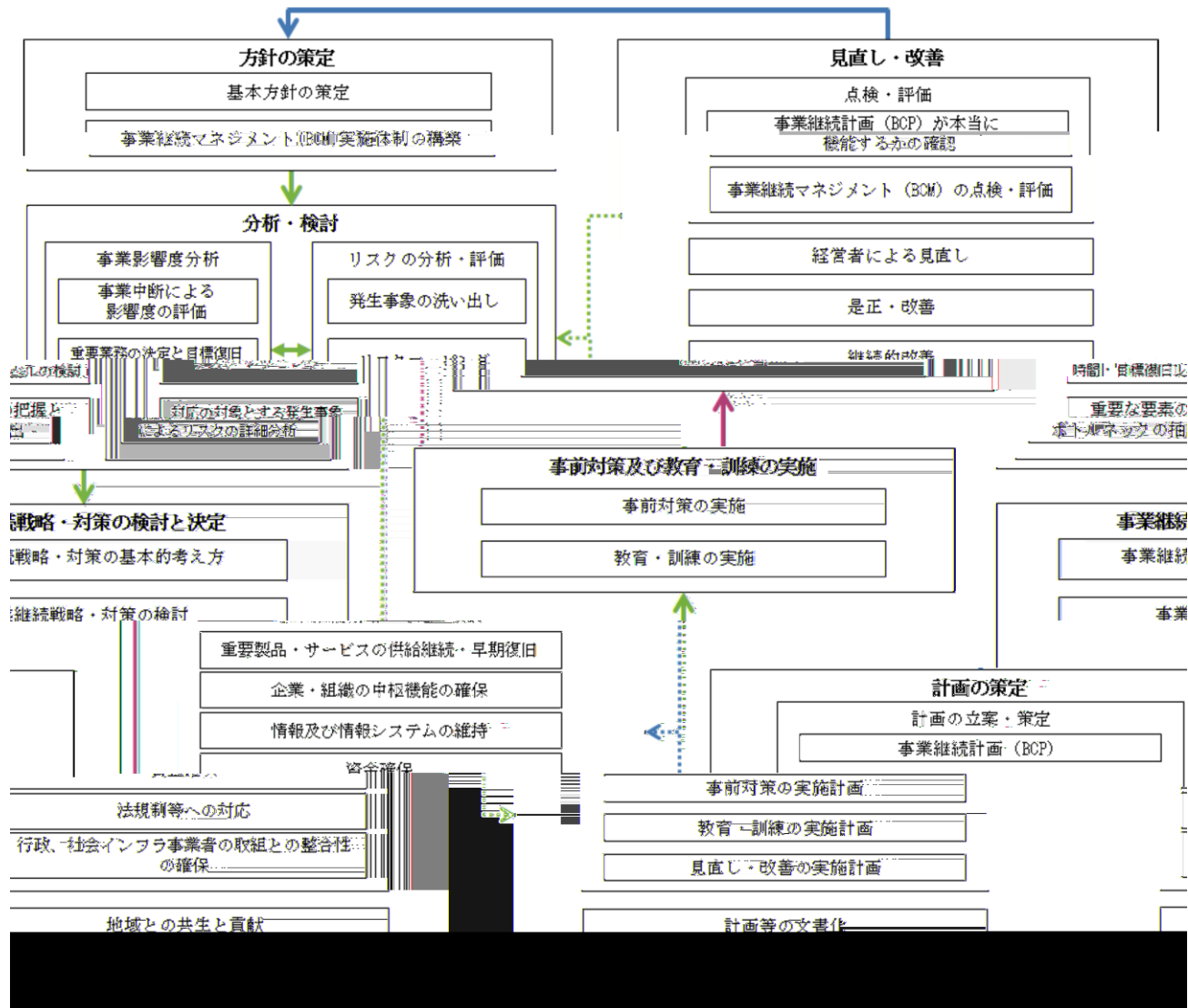
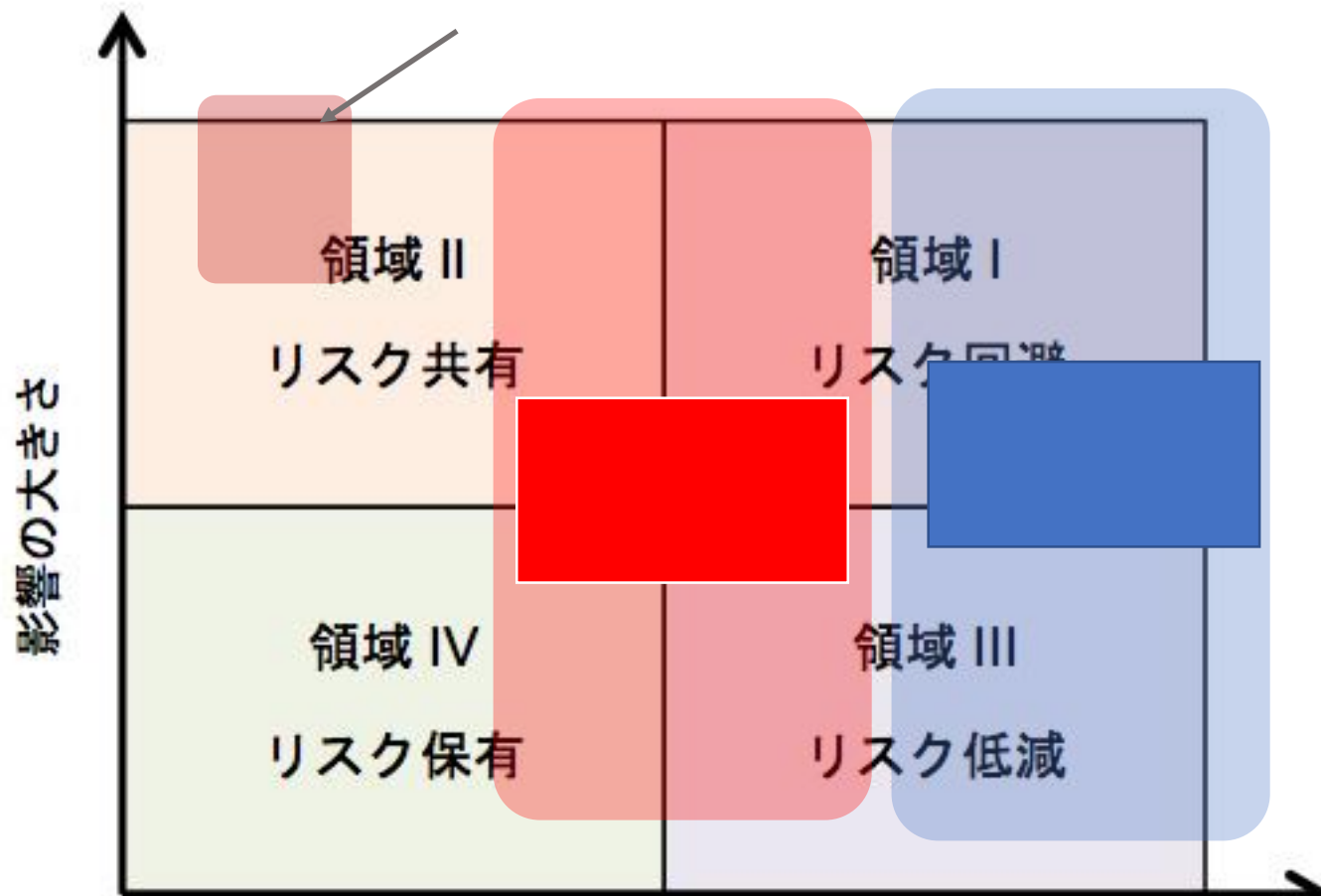


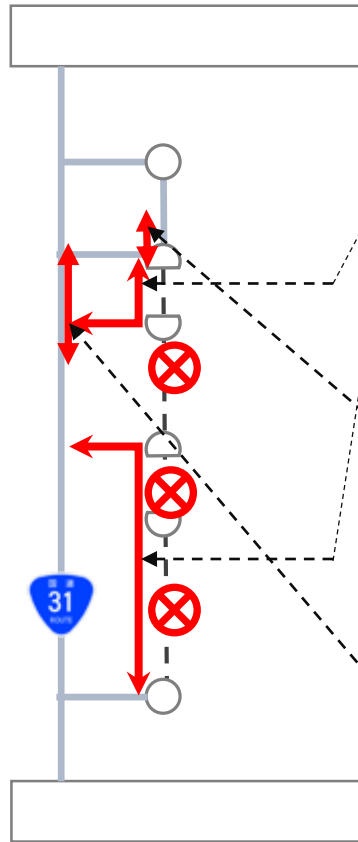
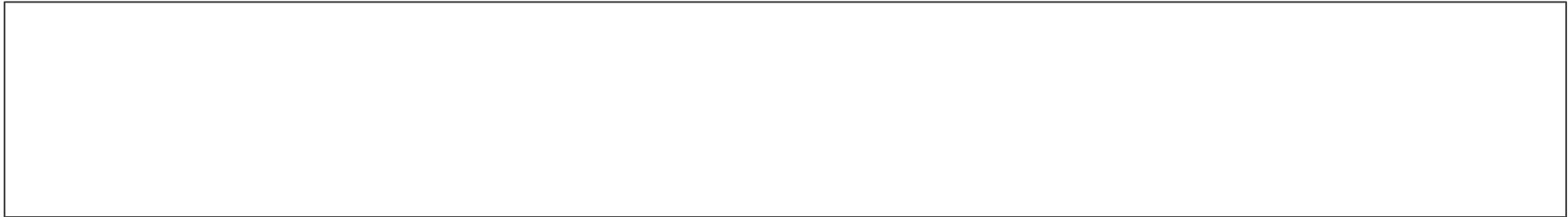
まえがき		6 計画	6.1 リスク及び機会に対処する活動 6.2 事業継続目的及びそれを達成するための計画
序文	0.1 一般 0.2 PDCA(Plan-Do-Check-Act) モデル 0.3 本規格におけるPDCAの構成要素	7 支援	7.1 資源 7.2 力量 7.3 認識 7.4 コミュニケーション 7.5 必要な情報
1 適用範囲		8 運用	8.1 運用の計画及び管理 8.2 事業影響度分析及びリスクアセスメント 8.3 事業継続戦略 8.4 事業継続手順の確立及び実施 8.5 演習及び試験の実施
2 引用規格		9 パフォーマンス評価	9.1 監視、測定、分析及び評価 9.2 内部監査 9.3 マネジメントレビュー
3 用語及び定義		10 改善	10.1 不適合及び是正処置 10.2 継続的改善
4 組織の状況	4.1 組織及びその状況の理解 4.2 利害関係者のニーズ及び期待の理解 4.3 BCMSの適用範囲の決定 4.4 BCMS		
5 リーダーシップ	5.1 リーダーシップ及びコミットメント 5.2 経営者のコミットメント 5.3 方針 5.3 組織の役割、責任及び権限		



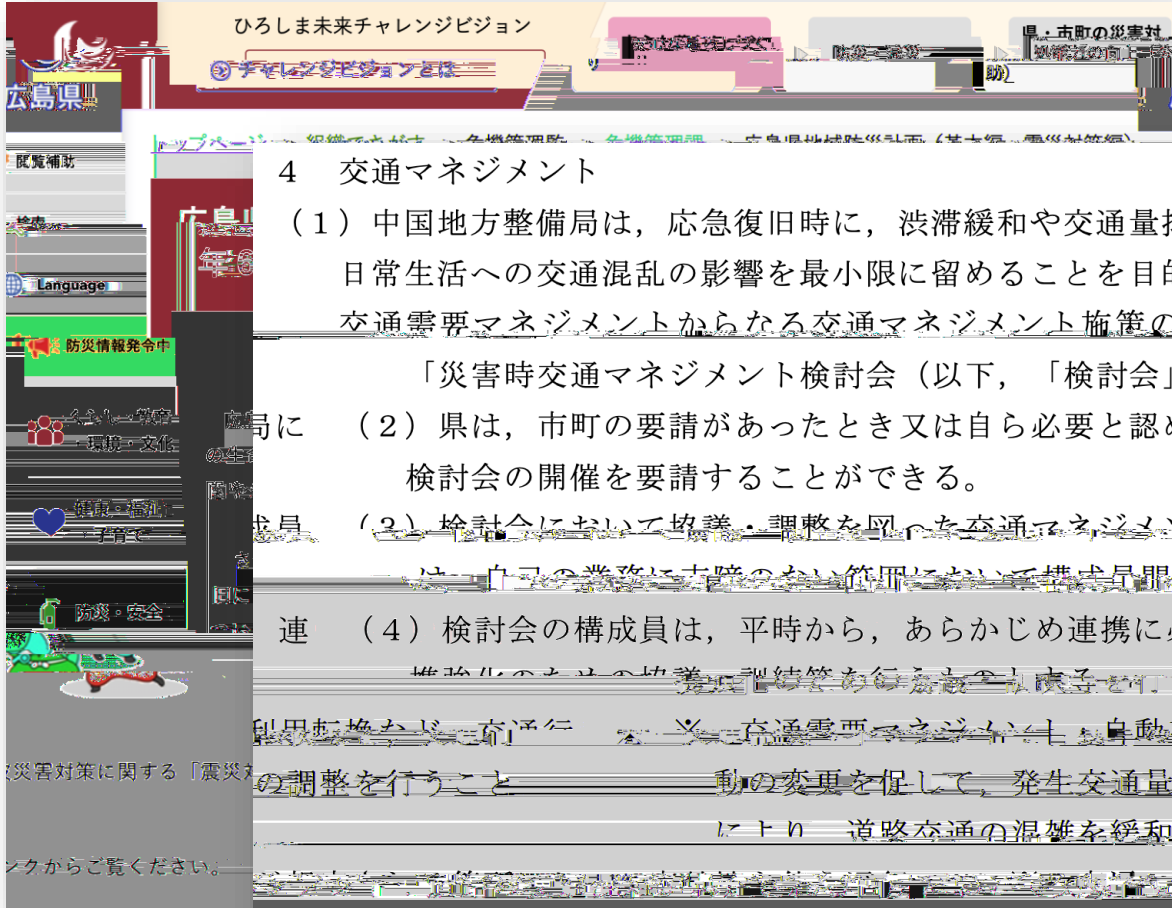












4 交通マネジメント

(1) 中国地方整備局は、応急復旧時に、渋滞緩和や交通量抑制により、復旧活動、経済活動及び日常生活への交通混乱の影響を最小限に留めることを目的に、交通システムマネジメント及び交通需要マネジメントからなる交通マネジメント施策の包括的な検討・調整等を行うため

「災害時交通マネジメント検討会（以下、「検討会」という。）」を組織する。

(2) 県は、市町の要請があったとき又は自ら必要と認めたときは、国土交通省中国地方整備局に検討会の開催を要請することができる。

(3) 検討会において協議・調整を円滑に交通マネジメント施策の実施にあたり、検討会の構成員は、自己の業務に支障のない範囲において構成員間の相互協力を行う。

(4) 検討会の構成員は、平時から、あらかじめ連携に必要な情報等を共有しておくとともに、

① 交通需要マネジメント、自動車の効率的な利用や公共交通機関の調整を行うこと
② 自動車の発着の調整を促して、発生交通量の抑制や集中の平準化などの交通需要により、道路交通の混雑を緩和していく取組

を実施することにより、円滑な交通を維持する取組

抑制や通行制限

